

2024年11月14日

各位

会社名 株式会社 E M システムズ  
(登記上の商号 株式会社イーエムシステムズ)  
代表者名 代表取締役社長執行役員 國光 宏昌  
(コード番号 4820 東証プライム)  
問合せ先 上席執行役員経営戦略室長 小林 大悟  
(TEL 06-6397-1888)

## 2024年12月期通期連結業績予想の修正(上方)、特別損失(減損損失)の計上、 配当予想の修正(増配)及び自己株式の消却に関するお知らせ

(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日に公表しました2024年12月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

また、2024年12月期第3四半期にて、下記のとおり特別損失として減損損失を計上しましたのであわせてお知らせいたします。

加えて、本日付で開示しております「新中期経営計画」に基づく株主還元方針の変更に伴い、2024年8月9日に公表しました期末配当予想について修正(増配)、あわせて自己株式の消却に係る事項について決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、自己株式の消却に係る事項については、会社法第178条の規定に基づき、本日開催の取締役会において決議したものであります。

### 記

#### 1. 連結業績予想

(1) 2024年12月期連結業績予想の修正 (2024年1月1日~2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	22,014	2,573	3,199	2,160	30.56
今回修正予想 (B)	23,739	3,797	4,501	1,978	27.99
増減額 (B-A)	1,725	1,224	1,301	△181	—
増減率 (%)	7.8	47.6	40.7	△8.4	—
(ご参考)					
前期実績 (2023年12月期)	20,355	2,330	2,869	1,962	27.76

## (2) 修正の理由

政府が医療などの分野における ICT 化の一環として、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証により、オンラインにて資格情報を確認できる仕組みを 2021 年 10 月より展開しており、また、オンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組みも 2023 年 1 月より開始し、導入の申込及びシステムの展開を順次拡大しております。

医療分野における DX の推進普及により、第 3 四半期においては電子処方箋及び関連オプションソフトの導入設置がチェーン薬局を中心に、加速しておりました。上期に続きまして想定を上回った電子処方箋導入設置への対応及び、これまで実施した M&A により当社グループとなった企業においても想定を上回る業績が見込まれることにより、第 3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は当社グループが 2024 年 2 月 14 日に公表いたしました 2024 年 12 月期通期連結業績予想を前倒しで達成いたしました。

通期の業績予想につきましては、第 3 四半期の売上高・営業利益の押し上げ及び下記の医科システム事業・介護/福祉システム事業における減損損失の計上を踏まえ、連結業績の売上高及び各段階利益を上記のとおり、修正することといたしました。

## 2. 特別損失の計上

### (1) 損失の内容

当第 3 四半期連結累計期間において、医科システム事業及び介護/福祉システム事業におけるサーバー機等有形固定資産並びに、ソフトウェア等無形固定資産の総額について、減損の兆候が認められていたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、医科システム事業においては 423 百万円、介護/福祉システム事業においては 920 百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

医科システム事業においては、競争環境の変化やお客様の購買行動の変化への対応に想定より時間を要したこと及び当社グループに対する製品認知度不足や販路拡大が課題となり、同新製品のお客様数の増加が当初計画に対して遅れた一方、既存製品及び同新製品の維持保守費用が重なった結果、営業損失が続き、医科システム事業における割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産簿価を上回ることが見込めず、減損損失を計上することといたしました。

介護/福祉システム事業においては、クラウド版業務支援システム「MAPs for NURSING CARE」がサービス機能拡充の開発進捗が遅れたため、当社グループ既存製品のサービス領域をカバーし、介護/福祉事業所の市場需要に完全に応えるまでに時間を要したこと、既存製品及び同新製品の維持保守費用が重なった結果、営業損失が続き、介護/福祉システム事業における割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産簿価を上回ることが見込めず、減損損失を計上することといたしました。

### (2) 今後の見通し

当該特別損失は、上記の「1. 連結業績予想」に反映しております。なお、新中期経営計画期間（2025 年～2027 年）の医科システム事業並びに、介護/福祉システム事業においては、当社グループの認知度向上やお客様の購買活動に沿った営業活動の実現に向けたデジタルマーケティングの活用、システムの長期安定稼働に向けた仕組みの再構築、事業採算性を重視する社内組織の再編成など様々な取り組みを通じてシステム事業営業利益の早期黒字化の達成を図ってまいります。

## 3. 配当予想

(1) 期末配当予想の修正

1株当たり配当金			
基準日	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (2024年8月9日発表)	—	7円00銭	16円00銭
今回修正予想	—	20円00銭	29円00銭
当期実績	9円00銭	—	—
前期実績 (2023年12月期)	7円00銭	7円00銭	14円00銭

(2) 修正の内容

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

2024年12月期の期末配当予想については、2024年8月9日に公表しました1株あたり7円としておりましたが、本日付で開示しております「新中期経営計画」に基づく株主還元方針の変更に伴い、業績の状況等も踏まえて検討した結果、1株当たりの配当金の予想額を13円増配し、20円といたします。また、年間配当金につきましては、中間配当金実績9円と合わせて29円に修正いたします。

4. 自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,000,000株  
(消却前発行済株式総数に対する割合 5.37%)
- (3) 消却予定日 2024年12月16日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 (自己株式を含む) 70,514,800株

(注) 上記の予想数値は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上